

医療連携型認知症カフェの取り組みについて

日野市健康福祉部 高齢福祉課 在宅サービス係 ○青山 美幸 勝山 拓磨

1. はじめに

日野市では、日本全国と同様に、高齢化率と75歳以上の人口比率はともに上昇傾向にある中で、「いつまでも安心して暮らせるまち日野」を目指すべき姿として、高齢者福祉・保健政策、高齢者の住宅政策の総合的な方針を「第3期日野市高齢者福祉総合計画」として策定し、地域包括ケアシステムの深化と在宅医療と介護との連携推進等に着手している。

また本計画において、集中的・重点的に行うべき取組を5つの施策の柱として位置づけており、そのうちの一つに認知症対策を掲げている。

当市における認知症対策については、平成27年に策定された認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)との整合性を図りながら、「市民啓発」「家族支援」「多職種連携推進」の3つの視点で個別事業の取組を進めている。中でも認知症カフェは介護者の負担軽減だけでなく、地域での支援の担い手になる人材の活躍の場として、計画的に設置の推進をしていくこととしている。

日野市では、社会福祉法人、地域のボランティアや地域包括支援センターが定期的に開催する認知症カフェの計7か所に加え、平成29年7月から市内の地域連携型認知症疾患医療センター内で、「医療連携型認知症カフェ事業」を実施している。本稿では、その成果と課題について報告する。

2. 背景

日野市では、UR都市機構が所有する余剰地

(以下「A街区」という。)の譲渡及び活用について、平成20年に「まちづくり基本協定」を締

結し、A街区の開発に着手している。A街区については、多世代交流や医療・介護の連携の拠点として整備・誘致を進め、平成29年7月に多摩平の森の病院(前身:八王子市上川病院)の開院に至り、同年8月に東京都より、地域連携型認知症疾患医療センターの指定を受けている。

また、開院に合わせ、認知症初期集中支援チーム・医療連携型認知症カフェを院内に整備し、認知症疾患医療センターの機能と合わせ、重層的かつ効果的に機能することを図っている。

3. 医療連携型認知症カフェ 事業概要

「医療連携型認知症カフェ」は、認知症の人やその家族が、気軽に医療や介護等の専門職に相談でき、介護や治療についての必要な情報や介護者の会などのネットワーク支援を得ることで、介護者の孤立を防ぐことを目的としている。また、本人や家族の気づき(早期発見)から相談にいられた方に対し、受診の動機づけ・受診勧奨を行い、認知症疾患医療センター・認知症初期集中支援チームを併設している利点を活かし、必要に応じて、BPSDへの支援や初期集中支援につないでいる。具体的には、以下の3点を実施することとしている。

(1) 医療連携型認知症カフェの開催

認知症の人やその家族が気軽に集い、認知症の医療や介護等に関する相談ができる場として、月2回開催する。

(2) 無料医療相談会の実施

BPSDの介護方法や対応に悩む家族等が、気軽に認知症の医療に関する相談を専門医にできる場として、2ヵ月に一回程度実施する。

(3) ボランティアスタッフの活用と育成

認知症サポーターをはじめとする認知症支援に関心の高い地域住民を運営ボランティアスタッフとして積極的に活用する。

4. 事業実績（平成 29 年度）

(1) 医療連携型認知症カフェ

平成 29 年度の事業実績は、表 4-1 のとおりとなっている。延べ 233 人の参加者となっており、平成 30 年度においても、概ね同規模である。

【表 4-1】

開催月	回数	利用者数
7 月	2 回	18 人
8 月	2 回	20 人
9 月	2 回	27 人
10 月	2 回	32 人
11 月	2 回	28 人
12 月	2 回	31 人
1 月	2 回	24 人
2 月	2 回	23 人
3 月	2 回	30 人
計	18 回	延べ 233 人

(2) 無料医療相談会

平成 29 年度の事業実績は、表 4-2 のとおりとなっている。1 回あたりの定員を 4 組として、計 14 組の相談があり、そのうち 6 名が相談後、外来受診につながっている状況である。

【表 4-2】

開催月	相談者数
8 月	4 組
10 月	4 組
12 月	3 組
2 月	3 組
計	14 組

5. まとめ

本事業の利点としては、複合的な機能による一体的かつ効果的な支援ができることが最大の利点であると考えている。

相談の敷居を低く感じてもらえるような環境をつくり、必要に応じて、認知症疾患医療センター、認知症初期集中支援チームの支援につなげ、早期発見・治療・診断をもって、できるだけ長く、住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりの拠点となりつつあると思う。しかしながら、立地的に近い方の参加が多く、市内全域への事業の浸透が不十分である点が課題となっている。

こうした効果的に機能している部分と課題を踏まえ、今後の事業展望・目標として、以下の 2 点を考えている。

1 点目は、地域の見守り拠点との連携を構築・強化していくことである。当市においては、運営補助を出している地域の高齢者の憩いの場の「ふれあいサロン」が 11 か所と、社会福祉法人・ボランティア・地域包括支援センター等が定期的に開催する「認知症カフェ」が 7 ケ所ある。それらの拠点と医療連携型認知症カフェとの連携を構築・強化していくことで、医療専門職のバックアップ体制が、身近なところで受けられるような体制を構築していきたいと考えている。

2 点目は、MC I（軽度認知障害）の方に対するケアや、認知症予防に関する取組の推進拠点を目指すことである。認知症の予防や、進行の対策について、様々な取組が謳われているが、その中でもエビデンスのある取組を医療との連携下で、先進的に取り組む拠点として発展させていきたいと考えている。

今後、本事業がより効果的に機能するように、認知症地域支援推進員、認知症支援コーディネーターをはじめ、各関係機関と協働しながら、地域の中で孤立しがちな認知症の人やその疑いのある方とその家族がいつでも気軽に相談・参加できるような体制を構築していきたいと考えている。